

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 奥村 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,912,764	2,010,487	7,640,819
経常利益又は経常損失() (千円)	26,758	37,888	16,107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	5,838	37,829	61,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,587	152,026	494,844
純資産額 (千円)	4,892,668	4,995,990	5,158,964
総資産額 (千円)	6,210,366	6,333,565	6,359,700
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.60	10.37	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.78	78.88	81.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は底堅く推移し、原油価格の下落や円安が継続することにより、穏やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く環境は、電動工具業界におきましては、海外生産比率増加により国内生産は減少しました。自動車業界におきましては北米を中心に順調に推移しましたが、国内の販売は低迷し減収減産となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高20億10百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業損失0百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常利益37百万円（同41.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円（同547.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、電動工具部品については売上が増加しましたが自動車部品については国内販売の低迷により売上は減少し、売上高は8億4百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、営業損失が19百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

中国

中国は、樹脂金型の受注増加により売上高は11億81百万円（同9.3%増）となり、営業利益は40百万円（同227.2%増）となりました。

タイ

タイは、自動車部品及び電動工具部品ともに受注は微増となりましたが、樹脂金型の受注減少により、売上高は42百万円（同2.1%減）となり、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ26百万円減少し63億33百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億84百万円増加しましたが、現金及び預金が23百万円、たな卸資産が57百万円、その他流動資産が42百万円及び有形固定資産が78百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1億36百万円増加し13億37百万円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。これは主に買掛金が1億21百万円及び賞与引当金が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の合計は前連結会計年度末と比べ1億62百万円減少し49億95百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。これは主に為替換算調整勘定が1億86百万円減少したことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 247,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,648,000	36,480	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	36,480	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
旭化学工業（株）	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	247,000	-	247,000	6.34
計	-	247,000	-	247,000	6.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	旭日塑料制品（昆山）有限公司 副総経理兼製造部長	取締役	製造部長	手島 淳	平成27年11月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,540	1,997,432
受取手形及び売掛金	847,737	1,032,134
商品及び製品	221,351	189,355
仕掛品	134,453	101,054
原材料及び貯蔵品	138,690	146,323
繰延税金資産	8,077	15,781
その他	235,531	193,414
貸倒引当金	1,530	2,140
流動資産合計	3,604,852	3,673,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,612	676,034
機械装置及び運搬具(純額)	554,776	497,654
土地	975,430	960,055
その他(純額)	27,893	46,439
有形固定資産合計	2,258,712	2,180,184
無形固定資産		
9,673		8,096
投資その他の資産		
投資有価証券	188,737	178,039
その他	300,784	296,948
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	486,463	471,928
固定資産合計	2,754,848	2,660,209
資産合計	6,359,700	6,333,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	723,240	845,112
未払法人税等	9,492	19,395
賞与引当金	23,680	51,728
役員賞与引当金	5,686	7,036
その他	205,673	189,126
流動負債合計	967,772	1,112,398
固定負債		
繰延税金負債	185,929	180,577
役員退職慰労引当金	45,278	44,048
その他	1,755	549
固定負債合計	232,963	225,175
負債合計	1,200,736	1,337,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,843,348	2,870,230
自己株式	132,940	132,940
株主資本合計	4,112,134	4,139,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,378	61,128
為替換算調整勘定	982,451	795,845
その他の包括利益累計額合計	1,046,830	856,974
純資産合計	5,158,964	4,995,990
負債純資産合計	6,359,700	6,333,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,912,764	2,010,487
売上原価	1,759,011	1,858,713
売上総利益	153,752	151,774
販売費及び一般管理費	146,692	151,893
営業利益又は営業損失()	7,060	118
営業外収益		
受取利息	9,320	8,722
受取配当金	414	306
為替差益	6,835	26,552
その他	3,176	2,477
営業外収益合計	19,746	38,058
営業外費用		
支払利息	48	51
営業外費用合計	48	51
経常利益	26,758	37,888
特別利益		
固定資産売却益	110	128
投資有価証券売却益	8,051	9,673
特別利益合計	8,162	9,801
特別損失		
固定資産売却損	233	178
固定資産除却損	1,795	-
特別損失合計	2,029	178
税金等調整前四半期純利益	32,891	47,511
法人税、住民税及び事業税	28,426	21,230
法人税等調整額	1,373	11,548
法人税等合計	27,052	9,681
四半期純利益	5,838	37,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,838	37,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	5,838	37,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,574	3,249
為替換算調整勘定	214,323	186,606
その他の包括利益合計	211,749	189,856
四半期包括利益	217,587	152,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,587	152,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	47,188千円	46,676千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	10,947	3.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	10,946	3.00	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	817,906	1,054,469	40,387	1,912,764	-	1,912,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	26,401	2,629	29,030	29,030	-
計	817,906	1,080,870	43,017	1,941,795	29,030	1,912,764
セグメント利益又は損失()	3,352	12,267	19,236	10,321	17,381	7,060

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日 本	中 国	タ イ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	804,560	1,163,792	42,134	2,010,487	-	2,010,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,476	-	17,476	17,476	-
計	804,560	1,181,268	42,134	2,027,963	17,476	2,010,487
セグメント利益又は損失()	19,272	40,138	22,875	2,009	1,890	118

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円60銭	10円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,838	37,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	5,838	37,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,649	3,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月 8日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 昌也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。